

令和 8 年度 行政評価事業別シート

実計対象		☐	評価対象	☒	新規	☐	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	佐藤
全体計画		平成22年度 ~			経費区分		部局長裁量枠			内線		3514
事務事業名		7343 地籍調査事業										
所 属		200100 まちづくり推進部・道路河川課										
施 策		05022000 土地の有効利用の促進										
予 算		01 一般会計										
科 目		080102 土木費・土木管理費・地籍調査費										
事業		010000 地籍調査事業										
事業目的						事業概要・効果						
土地の基礎情報である「地籍」を明らかにし、正確な土地情報を残すため、不明確な公図及び登記簿の内容を是正する。						・地籍調査とは、不明確な公図及び登記簿の内容を是正するため、一筆毎の土地について、その所有者、地番及び地目の調査並びに境界及び面積に関する測量を行う事業。調査の成果である「地籍簿」をもとに登記簿が書き改められ「地籍図」が不動産登記法第14条第1項の地図として法務局に備え付けられる。 ・事業の効果は「土地境界に係るトラブル防止」「災害復旧の迅速化」「課税の適正化」などがあげられる。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 7年度 実績	令和 8年度 予定
日滝9区 (0.06km ²) 座標補正・検証測量・FⅠ・FⅡ-1・FⅡ-2・G・H工程実施～同認証者検査 日滝8区 (0.08km ²) 県へ認証請求	日滝10区 (0.05km ²) 座標補正・C・E・FⅠ・FⅡ-1工程実施～同認証者検査 日滝9区 (0.06km ²) 県へ認証請求 日滝2区 (0.17km ²) 地籍図等を法務局へ備付
令和 9年度 予定	令和10年度 予定
令和11年度 予定	令和12年度 予定

指 標 名	地籍調査完了面積				
算 式					
年 度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
目 標 値	目 標				
	実 績				
指標選定の理由	事業成果である「地籍図及び地籍簿」の法務局備え付け完了をもって、1区域の調査完了ととらえる				
最終年度 目標の根拠	日滝10区までの事業成果を法務局へ備え付ける				
指 標 名					
算 式					
年 度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
目 標 値	目 標				
	実 績				
指標選定の理由					
最終年度 目標の根拠					
指 標 名					
算 式					
年 度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
目 標 値	目 標				
	実 績				
指標選定の理由					
最終年度 目標の根拠					

事業費

(単位：千円)

		令和 7年度 決 算	令和 8年度 予 算
事業費		9,039	14,447
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	4,463	5,297
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		4,576	9,150
人員数 (人)	正規職員	1.4	1.4
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.9	0.9
人 員 コスト	正規職員	10,084.2	10,084.2
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	2,116.8	2,116.8
	計	12,201.0	12,201.0
市民一人当たりの経費		0.4	0.5
総額		21,240.0	26,648.0

(単位：千円)

令和 7年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	210	事務用及び作業用消耗品費167、燃料費43
12節 委託費	4,813	地籍調査業務委託料4,301、地籍調査システム保守点検委託料512
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	35	長野県国土調査推進協議会負担金35
その他	3,981	会計年度任用職員報酬2,415、職員手当882、共済費550、公用車リース66、ほか68

(単位：千円)

令和 8年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	360	事務用及び作業用消耗品費280、燃料費60、修繕料20
12節 委託費	9,746	地籍調査業務委託料9,432、地籍調査システム保守点検委託料等314
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	57	長野県国土調査推進協議会負担金57
その他	4,284	会計年度任用職員報酬2,499、職員手当883、共済費607、公用車リース57、ほか238

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	高い
評価コメント	個々の土地境界の位置が座標値で管理されていることから、万一の災害の場合にも境界を正確に復元することができる。	
有効性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	普通
評価コメント	地籍を明確にすることで、所有者不明土地や土地の境界トラブルの未然防止・解消につながる。	
効率性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	変わらない
評価コメント	地籍調査は、国土調査法に基づく「地籍調査作業規程準則」に則って進めている。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

法務局の登記処理の遅れ

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
不明確な公図及び登記簿の内容の是正に向け、地籍調査や境界等の測量を実施し、境界に係るトラブル防止、災害復旧の迅速化、課税の適正化等に向けて事業を実施した。	

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
交付金確保し着実に進めていく。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 8 年度 行政評価事業別シート

実計対象		☐	評価対象	☒	新規	☐	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	和田 敬宏
全体計画					経費区分	部局長裁量枠			内線	3522		
事務事業名		4913 調査・計画策定事業										
所 属		200200 まちづくり推進部・まちづくり課										
施 策		05022000 土地の有効利用の促進										
予 算		01 一般会計										
科 目		080401 土木費・都市計画費・都市計画総務費										
事 業		030000 調査・計画策定事業										
事業目的						事業概要・効果						
須坂市都市計画マスタープランの基本理念・基本構想に基づき、都市計画道路や都市公園等の都市基盤整備を図り、第六次総合計画に盛り込まれた『安全・安心で快適な生活と美しい自然環境がともにあるまち』を推進するため、調査、計画策定を行う。						都市計画制度による秩序ある開発の維持・促進と健康で文化的な都市生活及び機能的な都市活動が確保される。 ●区域区分・用途地域の見直しはインター開発エリアの市街化区域編入、伝建の動きとも連動する。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 7年度 実績	令和 8年度 予定
1. 区域区分・用途地域の見直し 2. 都市計画マスタープランの改定	1. 都市計画マスタープランの改定 2. 都市計画基本図の修正
令和 9年度 予定	令和10年度 予定
令和11年度 予定	令和12年度 予定

指 標 名	都市計画審議会で審議を行った都市計画決定、変更、廃止等の累計件数					
算 式						単位 件
年 度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
目 標 値	目 標	1				
	実績					
指標選定の理由	都市計画区域区分、用途地域、都市施設について決定を行うには審議会への諮問が必要なため。					
最終年度 目標の根拠	都市計画の見直し状況に合わせた都市計画審議会にて決定、変更、廃止等をおこなった審議議案の累計件数					
指 標 名						
算 式						単位
年 度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
目 標 値	目 標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						
指 標 名						
算 式						単位
年 度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
目 標 値	目 標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 7年度 決 算	令和 8年度 予 算
事業費		10,734	44,653
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	10,000	36,700
一般財源		734	7,953
人員数 (人)	正規職員	1.4	1.8
	会計年度(フル)	0.3	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.1
人 員 コスト	正規職員	10,084.2	12,965.4
	会計年度(フル)	1,399.8	0.0
	会計年度(パート)	0.0	235.2
	計	11,484.0	13,200.6
市民一人当たりの経費		0.4	1.1
総額		22,218.0	57,853.6

(単位：千円)

令和 7年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	10,734	航空写真撮影119 交通混雑・安全対策検討補助業務委託1,760 都市計画 マスタープラン改訂業務委託8,855
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	0	

(単位：千円)

令和 8年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	44,653	都市計画マスタープラン改定業務委託料7,953 都市計画基本図修正委託料36,700
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	0	

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	必要不可欠
評価コメント	都市計画関係の計画策定を市が主体的に行う必要がある。	
有効性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	有効
評価コメント	計画に基づき指標を定めて、まちづくりに取り組んでいる。	
効率性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	やや向上
評価コメント	都市計画基本図修正業務委託プロポーザルを実施し、効率性向上に努めている。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

2019年度に全面改訂された須坂市都市計画マスタープランについて中間見直しに着手した。インター周辺地区等における計画的な産業集積や地域資源を生かした土地利用を進めるために、官民が連携して取り組む必要がある。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
須坂市都市計画マスタープランの中間見直しに着手できた。今後も都市計画マスタープラン及び立地適正化計画に沿って、秩序ある開発や居住誘導を進めることが必要である。	

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
須坂市都市計画マスタープランの基本理念・基本構想に基づき、都市計画道路や都市公園等の都市基盤整備を推進する。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 8 年度 行政評価事業別シート

実計対象		☐	評価対象	☒	新規	☐	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	小林
全体計画					経費区分	部局長裁量枠			内線	3254		
事務事業名		4136 生活雑排水対策事業										
所 属		121000 市民環境部・生活環境課										
施 策		05022100 安定的で持続的な上下水道の運営										
予 算		01 一般会計										
科 目		040106 衛生費・保健衛生費・公害対策費										
事 業		020000 生活雑排水対策事業										
事業目的						事業概要・効果						
公共下水道に接続する世帯数の増加と、未接続世帯の排水について河川等の水質維持を図るため、生活排水の適正な処理を行う。						生活排水（し尿を除く）脱水処理、運搬、堆肥化处理業務を業者に委託し適正に処理する。 河川の水質維持のため、個人設置型の浄化槽に対する設置費用の補助を行う。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 7年度 実績	令和 8年度 予定
浄化槽設置補助件数 0件 生活排水汚泥処理量（中間処理） 124,000t	浄化槽設置補助件数 1件
令和 9年度 予定	令和10年度 予定
令和11年度 予定	令和12年度 予定

指標名	無し					
算式						単位
年度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 7年度 決 算	令和 8年度 予 算
事業費		2,163	2,779
特 定 財 源	国庫支出金	0	138
	都道府県支出金	0	138
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		2,163	2,503
人員数 (人)	正規職員	0.4	0.4
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人 員 コスト	正規職員	2,881.2	2,881.2
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	2,881.2	2,881.2
市民一人当たりの経費		0.1	0.1
総額		5,044.2	5,660.2

(単位：千円)

令和 7年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	2,138	中間処理2,050、運搬30、最終処分58
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	25	県浄化槽推進協議会負担金25
その他	0	

(単位：千円)

令和 8年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	2,340	中間処理2,228、運搬40、最終処分72
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	439	県浄化槽推進協議会負担金25、小型合併処理浄化槽設置補助金414
その他	0	

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	必要不可欠
評価コメント	公共下水道非接続者、公共下水道未整備地域の公衆衛生にとって必要不可欠である。	
有効性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	有効
評価コメント	公共下水道非接続者の生活排水汚泥処理に貢献している。	
効率性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	変わらない
評価コメント	公共下水道への接続により汚泥処理量は減少している。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

2025年度の浄化槽設置補助件数は0件ではあったが、引続き公共下水道未整備地域への住宅建設希望者がいた場合に補助をしていきたい。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
-----------	------------

総合評価コメント

法令に基づき適正な事業を継続して実施していく。

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
-----------	------------

2次評価コメント

条例等に基づき公害防止並びに生活環境の保全のため、施策を継続していく。

外部評価

次年度以降の方向性	
-----------	--

外部評価コメント

--

令和 8 年度 行政評価事業別シート

実計対象		☐	評価対象	☒	新規	☐	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	森井
全体計画					経費区分	部局長裁量枠			内線	3254		
事務事業名		14626 小規模水道施設維持管理事業										
所 属		121000 市民環境部・生活環境課										
施 策		05022100 安定的で持続的な上下水道の運営										
予算 科目	会計	01 一般会計										
	科目	040301 衛生費・水道費・水道費										
	事業	010000 小規模水道施設維持管理事業										
事業目的						事業概要・効果						
峰の原高原地区の住民に安心して安定的な水を供給する。 						峰の原高原地区の住民に安心して安定的な水を供給するために、適切な維持管理を行う。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 7年度 実績	令和 8年度 予定
・区域内道路の路面復旧工事実施。2 路線 計960㎡	・区域内住民へ安全安心な水の安定給水の維持確保に努める。
令和 9年度 予定	令和10年度 予定
令和11年度 予定	令和12年度 予定

指 標 名					
算 式					
年 度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
目 標 値	目 標				
	実 績				
指標選定の理由					
最終年度 目標の根拠					
指 標 名					
算 式					
年 度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
目 標 値	目 標				
	実 績				
指標選定の理由					
最終年度 目標の根拠					
指 標 名					
算 式					
年 度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
目 標 値	目 標				
	実 績				
指標選定の理由					
最終年度 目標の根拠					

事業費

(単位：千円)

		令和 7年度 決 算	令和 8年度 予 算
事業費		13,151	3,982
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	10,852	1,574
一般財源		2,299	2,408
人員数 (人)	正規職員	0.9	0.8
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.6	0.0
人 員 コスト	正規職員	6,482.7	5,762.4
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	1,411.2	0.0
	計	7,893.9	5,762.4
市民一人当たりの経費		0.4	0.2
総額		21,044.9	9,744.4

(単位：千円)

令和 7年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	1,553	消耗品費80、燃料費22、電気料1,150、修繕料301
12節 委託費	1,307	施設管理委託料934、水質検査委託料373
14節 工事請負費	9,812	道路舗装工事9812
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	479	郵便料19、電話料117、手数料9、保険料4、システム使用料330

(単位：千円)

令和 8年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	2,090	消耗品費63、燃料費27、電気料1,400、修繕料600
12節 委託費	1,370	施設管理委託料862、水質検査委託料491、量水器取付委託料17
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	522	郵便料41、通信料131、手数料13、保険料7、システム使用料330

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	必要不可欠
評価コメント	生活の根源で水道施設の運営は必要不可欠である。	
有効性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	有効
評価コメント	住民に安心・安全の水を提供している。	
効率性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	変わらない
評価コメント	配水池の容量やポンプの大きさを使用現況に応じた規格にするなど、適正規模の設備で設計された施設となっている。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

2025年度は水道管布設替時より仮復旧となっていた路面の本復旧を行なった。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
運営体制について検討する必要がある。（水道局との統合等）	

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
生活インフラであり、課題整理しつつ継続。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 8 年度 行政評価事業別シート

実計対象		☐	評価対象	☒	新規	☐	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	富澤一明
全体計画						経費区分	部局長裁量枠			内線	3518	
事務事業名		5289 排水機場維持管理事業										
所 属		200100 まちづくり推進部・道路河川課										
施 策		05022200 道路整備や治水対策の推進										
予算 科目	会計	01 一般会計										
	科目	060201 農林水産業費・農地費・土地改良事業費										
	事業	040000 排水機場維持管理事業										
事業目的						事業概要・効果						
雨・台風等の豪雨から住民の生命財産を守るための排水機場を維持管理することで地域の安全安心を確保する。						雨・台風等の豪雨から地域を冠水から守るため、災害時に備えていつでも稼働できる様に管理を行う。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 7年度 実績	令和 8年度 予定
日常的に施設の維持管理を行うとともに、必要な機器の修繕を行う。 相之島第二排水機場除塵機修繕工事	日常的に施設の維持管理を行うとともに、必要な機器の修繕を行う。 相之島排水機場 UPS交換工事
令和 9年度 予定	令和10年度 予定
令和11年度 予定	令和12年度 予定

指 標 名	無し					
算 式						単位
年 度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						
指 標 名						
算 式						単位
年 度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						
指 標 名						
算 式						単位
年 度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 7年度 決 算	令和 8年度 予 算
事業費		13,630	10,373
特 定 財 源	国庫支出金	338	366
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		13,292	10,007
人員数 (人)	正規職員	0.4	0.4
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人 員 コスト	正規職員	2,881.2	2,881.2
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	2,881.2	2,881.2
市民一人当たりの経費		0.3	0.3
総額		16,511.2	13,254.2

(単位：千円)

令和 7年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	10,990	消耗品費28、燃料費0、光熱水費3,495、修繕料7,467
12節 委託費	1,088	保守点検委託料1,088
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	1,552	通信費812、手数料710、使用料30

(単位：千円)

令和 8年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	7,401	消耗品費28、燃料費400、光熱水費3,973、修繕料3,000
12節 委託費	1,356	保守点検委託料1,356
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	1,616	通信費931、手数料650、使用料35

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	高い
評価コメント	雨・台風等の豪雨から住民の生命財産を守るための排水機場を維持管理することで地域の安全安心を確保している。	
有効性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	有効
評価コメント	雨・台風等の豪雨から地域を冠水から守るため、災害時に備えていつでも稼働できる様に管理を行った。	
効率性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	変わらない
評価コメント	特になし	

振り返り（決算年度の取組み課題）

特になし

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
施設の維持管理を日常的に行い、相之島第二排水機場除塵機修繕工事も実施し、安定的な運用に努めた。	

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
増水時に内水被害を軽減するため重要な事業である。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 8 年度 行政評価事業別シート

実計対象		■	評価対象	■	新規	□	完了事業	□	ゼロ予算事業	□	担当者	富澤一明
全体計画						経費区分	実施計画事業費		内線		3518	
事務事業名		14015 排水機場整備事業										
所 属		200100 まちづくり推進部・道路河川課										
施 策		05022200 道路整備や治水対策の推進										
予算 科目	会計	01 一般会計										
	科目	060201 農林水産業費・農地費・土地改良事業費										
	事業	960000 排水機場整備事業										
事業目的						事業概要・効果						
雨・台風等の豪雨から住民の生命財産を守るための排水機場を更新整備することで地域の安心安全を確保する。						雨・台風等の豪雨から地域を冠水から守るため、災害時に備えていつでも稼働できる様に整備を行う。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 7年度 実績	令和 8年度 予定
土地改良施設維持管理適正化事業費 農業用水路等長寿命化・防災減災事業排水機場監視機器更新設計委託業務 農業用水路等長寿命化・防災減災事業排水機場監視機器更新工事	
令和 9年度 予定	令和10年度 予定
令和11年度 予定	令和12年度 予定

指標名	無し					
算式						単位
年度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 7年度 決 算	令和 8年度 予 算
事業費		11,931	0
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	673	0
	地方債	2,400	0
	その他	0	0
一般財源		8,858	0
人員数 (人)	正規職員	0.3	0.0
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人 員 コスト	正規職員	2,160.9	0.0
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	2,160.9	0.0
市民一人当たりの経費		0.3	0.0
総額		14,091.9	0.0

(単位：千円)

令和 7年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	990	
14節 工事請負費	10,000	
18節 負担金補助及び交付金	941	土地改良施設維持管理適正化事業費941
その他	0	

(単位：千円)

令和 8年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	0	

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	高い
評価コメント	雨・台風等の豪雨から住民の生命財産を守るための排水機場を更新整備することで地域の安心安全を確保した。	
有効性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	有効
評価コメント	雨・台風等の豪雨から地域を冠水から守るため、災害時に備えていつでも稼働できる様に整備を行った。	
効率性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	変わらない
評価コメント	特になし	

振り返り（決算年度の取組み課題）

特になし

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
補助事業を活用し、排水機場監視機器の更新工事を実施し安定運用に努めた。	

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
増水時に内水被害を軽減するため重要な事業である。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 8 年度 行政評価事業別シート

実計対象		☐	評価対象	☒	新規	☐	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	藤澤・山崎・岸本
全体計画					経費区分	部局長裁量枠			内線	3531・3516		
事務事業名		4207 道路橋梁管理事業										
所 属		200100 まちづくり推進部・道路河川課										
施 策		05022200 道路整備や治水対策の推進										
予 算		01 一般会計										
科 目		080201 土木費・道路橋梁費・道路橋梁総務費										
事 業		020000 道路橋梁管理事業										
事業目的						事業概要・効果						
都市の基本的施設である道路、橋梁を的確に管理することは、安全で快適な市民生活を提供するうえで必須である。						未登記処理について、予算の範囲内で努める						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 7年度 実績	令和 8年度 予定
測量登記委託料 5,000,000円 道路台帳補正委託料 10,000,000円 用地購入費 200,000円	測量登記委託料 5,000,000円 道路台帳補正委託料 6,000,000円
令和 9年度 予定	令和10年度 予定
令和11年度 予定	令和12年度 予定

指標名	無し					
算式						単位
年度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 7年度 決 算	令和 8年度 予 算
事業費		22,995	20,629
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	19	15
一般財源		22,976	20,614
人員数 (人)	正規職員	4.9	3.2
	会計年度(フル)	0.1	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.6
人 員 コスト	正規職員	35,294.7	23,049.6
	会計年度(フル)	466.6	0.0
	会計年度(パート)	0.0	1,411.2
	計	35,761.3	24,460.8
市民一人当たりの経費		1.1	0.9
総額		58,756.3	45,089.8

(単位：千円)

令和 7年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	3,986	光熱水費2,981、燃料費501、消耗品費500、修繕料3.6
12節 委託費	13,475	測量登記委託料3,553、道路台帳補正委託料等9,922
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	5,534	報酬等3,822、保険料990、手数料363、通信費75、使用料154、原材料費99、自動車重量税31

(単位：千円)

令和 8年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	3,806	光熱水費2,978、燃料費416、消耗品400、修繕費12
12節 委託費	11,000	測量登記委託料5,000 道路台帳補正委託料等6,000
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	5,823	報酬等4,016、保険料955、手数料495、通信運搬費60、使用料179、自動車重量税18、原材料費100

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	必要不可欠
評価コメント	道路、橋梁管理を行う、上で必要不可欠である。	
有効性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	大変有効
評価コメント	適切な事業内容となっている。	
効率性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	変わらない
評価コメント	継続的な事業のため、変わらない。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

今後も未登記処理を継続して進めていく必要がある。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
測量登記及び道路台帳補正等を実施し、道路、橋梁の適正な管理に努めた。	

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
道路・橋梁等の適切な維持管理に必要な事業である。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 8 年度 行政評価事業別シート

実計対象		☐	評価対象	☒	新規	☐	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	小林・藤澤
全体計画						経費区分	部局長裁量枠			内線	3518・3531	
事務事業名		4209 道路管理事業										
所 属		200100 まちづくり推進部・道路河川課										
施 策		05022200 道路整備や治水対策の推進										
予 算		01 一般会計										
科 目		080202 土木費・道路橋梁費・道路維持費										
事 業		010000 道路管理事業										
事業目的						事業概要・効果						
道路法に定める道路管理者として、安全に配慮した維持管理を目指す。						道路、側溝等の道路施設の維持補修管理を適切に行い、市民理解のもと施設の長寿命化を図りながら道路環境整備と緑化事業を協働で進めて行く。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 7年度 実績	令和 8年度 予定
道路環境の整備	道路環境の整備
令和 9年度 予定	令和10年度 予定
令和11年度 予定	令和12年度 予定

指標名	無し					
算式						単位
年度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 7年度 決 算	令和 8年度 予 算
事業費		17,540	20,894
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		17,540	20,894
人員数 (人)	正規職員	0.8	0.9
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.5
人 員 コスト	正規職員	5,762.4	6,482.7
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	1,176.0
	計	5,762.4	7,658.7
市民一人当たりの経費		0.4	0.5
総額		23,302.4	28,552.7

(単位：千円)

令和 7年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	2,016	消耗品費426、燃料費691、修繕料等899
12節 委託費	5,669	堤防除草等委託料968、整枝剪定等委託料3,320、除草等業務委託料1,381
14節 工事請負費	333	舗装工事240、街路樹伐採工事93
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	9,522	報酬等8,306、保険料120、手数料883、自動車重量税205、使用料8

(単位：千円)

令和 8年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	1,935	消耗品費400、燃料費835、修繕料700
12節 委託費	6,969	堤防除草等委託料1,869、整枝剪定等委託料3,600、除草等業務委託料1,500
14節 工事請負費	1,700	舗装工事500、街路樹伐採工事1,200
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	10,290	報酬等8,268、手数料1,597、保険料124、使用料15、自動車重量税233、旅費53

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	必要不可欠
評価コメント	経年劣化する道路を適切に管理しなければならない。	
有効性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	有効
評価コメント	市民生活に直結している。	
効率性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	変わらない
評価コメント	街路樹の剪定、除草作業等を計画的に行う。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

財政状況を踏まえ、優先順位等考慮しながら事業を進めていく必要がある。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
道路、側溝等の道路施設の維持管理を実施し、道路環境整備と緑化事業を進めた。	

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
適切な維持管理修繕が必要である。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 8 年度 行政評価事業別シート

実計対象		☐	評価対象	☒	新規	☐	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	小林
全体計画						経費区分	部局長裁量枠			内線	3518	
事務事業名		4210 除雪事業										
所 属		200100 まちづくり推進部・道路河川課										
施 策		05022200 道路整備や治水対策の推進										
予 算		会 計		01 一般会計								
科 目		科 目		080202 土木費・道路橋梁費・道路維持費								
事 業		事 業		020000 除雪事業								
事業目的						事業概要・効果						
冬季における道路交通の確保を図り、市民生活と市内の産業・経済活動の安定に寄与するため、迅速かつ適切な除雪作業行う。						市内のバス路線・幹線道路の除雪を実施し、交通路線の安全確保、市民生活の安定と地域産業の振興に寄与する。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 7年度 実績	令和 8年度 予定
除雪路線の迅速な除雪、凍結防止剤散布、排雪事業の実施。	除雪路線の迅速な除雪、凍結防止剤散布、排雪事業の実施。
令和 9年度 予定	令和10年度 予定
令和11年度 予定	令和12年度 予定

指標名	無し					
算式						単位
年度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 7年度 決 算	令和 8年度 予 算
事業費		64,648	75,271
特 定 財 源	国庫支出金	500	2,000
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	1,600	2,400
一般財源		62,548	70,871
人員数 (人)	正規職員	0.6	1.0
	会計年度(フル)	0.3	0.0
	会計年度(パート)	0.3	0.4
人 員 コスト	正規職員	4,321.8	7,203.0
	会計年度(フル)	1,399.8	0.0
	会計年度(パート)	705.6	940.8
	計	6,427.2	8,143.8
市民一人当たりの経費		1.4	1.6
総額		71,075.2	83,414.8

(単位：千円)

令和 7年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	14,811	消耗品費13,107、燃料費179、光熱水費(電気料)252、光熱水費(水道料)27、光熱水費(下水道使用料)21、修繕料1,225
12節 委託費	35,468	除雪委託料29,776、凍結防止剤散布車運転委託料5,692
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	237	
その他	14,132	役務費11,270、備品購入費1,603、機器賃借料1,098、公課費161

(単位：千円)

令和 8年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	14,998	消耗品費13,000、燃料費300、光熱水費（電気料）260、光熱水費（水道料）36、光熱水費（下水道使用料）24、修繕料1,378
12節 委託費	45,000	除雪委託料40,000、凍結防止剤散布車運転5,000、
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	336	免許所得料336
その他	14,937	役務費11,275、備品購入費等2,400、機器賃借料1,100、公課費162

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	必要不可欠
評価コメント	冬季における道路交通の確保を図り、市民生活と市内の産業・経済活動の安定に必要不可欠である	
有効性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	有効
評価コメント	除排雪により冬季交通の確保が来ている	
効率性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	変わらない
評価コメント	自然現象が相手のため各年度の業務量が変わり効率性向上は難しい	

振り返り（決算年度の取組み課題）

凍結防止剤散布の出動基準や散布範囲の見直し検討が必要

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
財政状況を踏まえ、効率的に事業を進める事に努めた。	

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
市民生活や経済活動に支障をきたさないために重要な事業である。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 8 年度 行政評価事業別シート

実計対象		■	評価対象	■	新規	☐	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	小林
全体計画							経費区分	実施計画事業費			内線	3518
事務事業名		11715 道路維持補修事業										
所 属		200100 まちづくり推進部・道路河川課										
施 策		05022200 道路整備や治水対策の推進										
予算 科目	会計	01 一般会計										
	科目	080202 土木費・道路橋梁費・道路維持費										
	事業	030000 道路維持補修事業										
事業目的						事業概要・効果						
道路法に定める道路管理者として安全に配慮した維持管理を実施する。						建設から整備（作るから長く使う）に転換し、既施設の維持管理は今後益々重要度が上がるため、計画的な維持管理と緊急補修の対応により道路施設の長寿命化を図る。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 7年度 実績	令和 8年度 予定
修繕工事(道路、側溝、水路、舗装等)	修繕工事(道路、側溝、水路、舗装等)
令和 9年度 予定	令和10年度 予定
令和11年度 予定	令和12年度 予定

指標名	無し					
算式						単位
年度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 7年度 決 算	令和 8年度 予 算
事業費		223,857	170,000
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	127,900	101,000
	その他	68,000	44,800
一般財源		27,957	24,200
人員数 (人)	正規職員	1.6	1.6
	会計年度(フル)	0.7	0.0
	会計年度(パート)	0.7	1.1
人 員 コスト	正規職員	11,524.8	11,524.8
	会計年度(フル)	3,266.2	0.0
	会計年度(パート)	1,646.4	2,587.2
	計	16,437.4	14,112.0
市民一人当たりの経費		4.6	3.5
総額		240,294.4	184,112.0

(単位：千円)

令和 7年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	385	委託料385
14節 工事請負費	220,862	道路等修繕費83,989、舗装長寿命化修繕費136,873
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	2,610	原材料費2,430、物件等補償費180

(単位：千円)

令和 8年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	1,000	委託料1,000
14節 工事請負費	166,000	道路等修繕費65,000、舗装長寿命化修繕費101,000
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	3,000	原材料費3,000

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	必要不可欠
評価コメント	道路環境を保全していくため適切な維持管理が必要不可欠である	
有効性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	大変有効
評価コメント	市民からの要望で行う事業が多いため大変有効性の高い事業である	
効率性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	やや向上
評価コメント	施設の長寿命化を念頭に置いた事業を進めていく	

振り返り（決算年度の取組み課題）

市民からの要望が多く予算的に対応できない部分が生じており、自営での作業が増加している

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
財政状況を踏まえ、優先順位等考慮しながら事業を進めることに務めた。	

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
道路環境を保全していくため適切な維持管理が必要である。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 8 年度 行政評価事業別シート

実計対象		☐	評価対象	☒	新規	☐	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	藤澤昌樹
全体計画						経費区分	部局長裁量枠			内線	3531	
事務事業名		18684 屋代線跡地活用事業										
所 属		200100 まちづくり推進部・道路河川課										
施 策		05022200 道路整備や治水対策の推進										
予算 科目	会計	01 一般会計										
	科目	080202 土木費・道路橋梁費・道路維持費										
	事業	040000 屋代線跡地活用事業										
事業目的						事業概要・効果						
須坂市長野電鉄屋代線跡地活用基本構想に基づき、長期的なまちづくりの推進や沿線地域の諸課題の解決を図り、活力ある地域づくりと交通体系の充実を図る。						屋代線跡地を遊歩道に整備・維持管理し、活力ある地域づくりと交通体系の充実に大きく貢献する役割を果たしている。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 7年度 実績	令和 8年度 予定
遊歩道の除草等	遊歩道の除草等
令和 9年度 予定	令和10年度 予定
令和11年度 予定	令和12年度 予定

指 標 名						
算 式						単位
年 度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						
指 標 名						
算 式						単位
年 度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						
指 標 名						
算 式						単位
年 度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 7年度 決 算	令和 8年度 予 算
事業費		490	500
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		490	500
人員数 (人)	正規職員	0.0	0.1
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人 員 コスト	正規職員	0.0	720.3
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	0.0	720.3
市民一人当たりの経費		0.0	0.0
総額		490.0	1,220.3

(単位：千円)

令和 7年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	490	除草等業務委託490
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	0	

(単位：千円)

令和 8年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	500	除草等業務委託料500
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	0	

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	普通
評価コメント	歩行に支障となる草木等は、随時対処する必要がある。	
有効性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	普通
評価コメント	維持管理に努めている。	
効率性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	変わらない
評価コメント	草刈り費の回数や舗装など、要望は増加傾向にある。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

財政状況を踏まえて効率的に事業を進める必要がある。

ACTION

1次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
-----------	------------

総合評価コメント

屋代線跡地の整備・維持管理に努めた。

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
-----------	------------

2次評価コメント

地域住民との協働による維持管理によりコスト縮減を図る。

外部評価

次年度以降の方向性	
-----------	--

外部評価コメント

令和 8 年度 行政評価事業別シート

実計対象		■	評価対象	■	新規	□	完了事業	□	ゼロ予算事業	□	担当者	山際
全体計画						経費区分	実施計画事業費		内線		3518	
事務事業名		10672 道路改良事業（防災・安全）										
所 属		200100 まちづくり推進部・道路河川課										
施 策		05022200 道路整備や治水対策の推進										
予 算		01 一般会計										
科 目		080203 土木費・道路橋梁費・道路新設改良費										
事 業		010000 道路改良事業（防災・安全）										
事業目的						事業概要・効果						
社会資本整備総合交付金を活用し、幹線道路の整備や生活道路における安全対策を行うことにより、安全で活力ある地域づくりと交通体系の充実を図る。						国道や県道及び学校、病院、産業団地等の公益施設並びに地域に形成されているコミュニティ相互を結ぶ幹線道路の整備と、生活道路における安全対策を実施し、安全で活力ある地域づくりと交通体系の充実を図る。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 7年度 実績	令和 8年度 予定
市道十九ヶ塙線測量設計業務委託 市道幸高福島線道路改良工事 通学路交通安全対策工事	市道十九ヶ塙線測量設計業務委託 通学路交通安全対策工事
令和 9年度 予定	令和10年度 予定
令和11年度 予定	令和12年度 予定

指 標 名					
算 式					
年 度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
目 標 値	目 標				
	実 績				
指標選定の理由					
最終年度 目標の根拠					
指 標 名					
算 式					
年 度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
目 標 値	目 標				
	実 績				
指標選定の理由					
最終年度 目標の根拠					
指 標 名					
算 式					
年 度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
目 標 値	目 標				
	実 績				
指標選定の理由					
最終年度 目標の根拠					

事業費

(単位：千円)

		令和 7年度 決 算	令和 8年度 予 算
事業費		60,800	182,420
特 定 財 源	国庫支出金	33,438	100,292
	都道府県支出金	0	0
	地方債	24,500	73,800
	その他	0	0
一般財源		2,862	8,328
人員数 (人)	正規職員	1.6	1.6
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人 員 コスト	正規職員	11,524.8	11,524.8
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	11,524.8	11,524.8
市民一人当たりの経費		1.4	3.7
総額		72,324.8	193,944.8

(単位：千円)

令和 7年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	1,801	委託料1,801
14節 工事請負費	51,771	改良工事費51,771
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	7,228	立木等補償料7,228

(単位：千円)

令和 8年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	2,020	測量・設計委託2,020
14節 工事請負費	171,380	改良工事費171,380
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	9,020	用地購入費2,010 立木等補償料7,010

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	必要不可欠
評価コメント	幹線道路の整備及び通学路の安全対策等により安全で快適な交通インフラの整備に直接的に寄与する事業である。	
有効性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	大変有効
評価コメント	通学路を含めた交通安全対策や渋滞対策に有効。	
効率性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	変わらない
評価コメント	人件費の高騰等により事業費が増加しているが、その分コスト縮減に配慮した設計に努めている。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

当該事業は安全安心な道路環境の整備に大きく貢献している。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
社会資本整備総合交付金を活用し、幹線道路の整備や生活道路における安全安心に向けた対策を実施した。	

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
安全・安心で快適な道路整備の推進が必要である。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 8 年度 行政評価事業別シート

実計対象		■	評価対象	■	新規	□	完了事業	□	ゼロ予算事業	□	担当者	小林
全体計画						経費区分	実施計画事業費		内線		3517	
事務事業名		18304 橋梁舗装長寿命化事業（防災・安全）										
所 属		200100 まちづくり推進部・道路河川課										
施 策		05022200 道路整備や治水対策の推進										
予算 科目	会計	01 一般会計										
	科目	080203 土木費・道路橋梁費・道路新設改良費										
	事業	020000 橋梁舗装長寿命化事業（防災・安全）										
事業目的						事業概要・効果						
橋や道路等の公共施設の老朽化に伴い、社会資本整備総合交付金を活用し、計画的に各施設の長寿命化を図る。						各施設の長寿命化は国道や県道及び学校、病院、産業団地等の公益施設並びに地域に形成されているコミュニティ相互を連絡し、活力ある地域づくりと交通体系の充実を図る。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 7年度 実績	令和 8年度 予定
橋梁補修設計業務委託 橋梁長寿命化修繕工事 舗装修繕工事	橋梁長寿命化定期点検 橋梁補修設計業務委託 橋梁長寿命化修繕工事
令和 9年度 予定	令和10年度 予定
令和11年度 予定	令和12年度 予定

指 標 名						
算 式						単位
年 度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						
指 標 名						
算 式						単位
年 度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						
指 標 名						
算 式						単位
年 度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 7年度 決 算	令和 8年度 予 算
事業費		37,987	102,150
特 定 財 源	国庫支出金	19,402	55,000
	都道府県支出金	0	0
	地方債	16,700	28,300
	その他	0	0
一般財源		1,885	18,850
人員数 (人)	正規職員	0.0	1.4
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.3
人 員 コスト	正規職員	0.0	10,084.2
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	705.6
	計	0.0	10,789.8
市民一人当たりの経費		0.7	2.2
総額		37,987.0	112,939.8

(単位：千円)

令和 7年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	3,632	橋梁補修設計3,632
14節 工事請負費	34,355	橋梁長寿命化修繕4,600、舗装長寿命化修繕29,755
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	0	

(単位：千円)

令和 8年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	41,130	橋梁補修設計9,010、橋梁用寿命化定期点検32,120
14節 工事請負費	61,020	橋梁長寿命化修繕61,020
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	0	

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	必要不可欠
評価コメント	各施設の長寿命化は公益施設並びに地域に形成されているコミュニティ相互を連絡し、活力ある地域づくりと交通体系の充実を図るため必要不可欠である	
有効性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	有効
評価コメント	法定の定期点検を実施し、その結果に基づき補修工事を実施することにより施設の長寿命化を図っている。	
効率性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	変わらない
評価コメント	現在利用可能な補助メニューを活用し事業を行っている	

振り返り（決算年度の取組み課題）

現在活用している補助メニューの交付要件に新技術の検討・活用が加わりその検討が必要となる

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
橋や道路等の長寿命化に向けた修繕を財政状況を踏まえ、社会資本整備総合交付金を活用し手実施した。	

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
計画的に長寿命化修繕事業を実施していく。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 8 年度 行政評価事業別シート

実計対象		■	評価対象	■	新規	□	完了事業	□	ゼロ予算事業	□	担当者	山際健太 富澤一明
全体計画						経費区分	実施計画事業費		内線		3518	
事務事業名		4213 道路改良事業（単独）										
所 属		200100 まちづくり推進部・道路河川課										
施 策		05022200 道路整備や治水対策の推進										
予 算		01 一般会計										
科 目		080203 土木費・道路橋梁費・道路新設改良費										
事 業		030000 道路改良事業（単独）										
事業目的						事業概要・効果						
市道の整備のうち市単事業で実施するものは補助事業以外の幹線道路と生活道路等小幅員の道路整備であり地域の要望等により必要性や緊急性などを考慮して計画的に整備を図る。また、補助事業採択に向けた測量設計を行う。						市道は幹線道路をはじめ地域住民の日常生活に必要不可欠な生活関連施設であり地域振興に大きく貢献する役割を果たしている。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 7年度 実績	令和 8年度 予定
側溝暗渠新設改良、市道改良工事	側溝暗渠新設改良、市道改良工事
令和 9年度 予定	令和10年度 予定
令和11年度 予定	令和12年度 予定

指 標 名						
算 式						
年 度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						
指 標 名						
算 式						
年 度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						
指 標 名						
算 式						
年 度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 7年度 決 算	令和 8年度 予 算
事業費		106,706	161,000
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	86,600	149,000
	その他	20,105	0
一般財源		1	12,000
人員数 (人)	正規職員	1.0	1.0
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人 員 コスト	正規職員	7,203.0	7,203.0
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	7,203.0	7,203.0
市民一人当たりの経費		2.2	3.2
総額		113,909.0	168,203.0

(単位：千円)

令和 7年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	11,347	測量・設計委託11,347
14節 工事請負費	95,161	工事費95,161
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	198	用地購入費81 立木等補償料117

(単位：千円)

令和 8年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	9,000	測量・設計委託9,000
14節 工事請負費	146,000	市道改良工事費4,000、側溝暗渠新設改良工事費142,000
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	6,000	用地購入費2,000 立木等補償料4,000

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	必要不可欠
評価コメント	維持補修などで対応できない緊急性の高い道路及び水路の改修は必要であるため。	
有効性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	大変有効
評価コメント	緊急性の高い課題であっても道路構造令等の面から交付金対応できないものも多いが、本事業の実施によりその課題解決に有効である。	
効率性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	変わらない
評価コメント	現地の状況や地元要望状況を考慮し優先順位を付けた事業実施を行った。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

交付金対応が困難な課題解決に大変有効である。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
財政状況を踏まえ、優先順位等考慮しながら事業を進めることに務めた。	

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
地域からの要望が多い中、必要性・緊急性を考慮し対応していく	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 8 年度 行政評価事業別シート

実計対象		☒	評価対象	☒	新規	☐	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	山際健太
全体計画					経費区分	実施計画事業費			内線	3518		
事務事業名		16112 道路改良事業（地域住宅支援）										
所 属		200100 まちづくり推進部・道路河川課										
施 策		05022200 道路整備や治水対策の推進										
予算 科目	会計	01 一般会計										
	科目	080203 土木費・道路橋梁費・道路新設改良費										
	事業	040000 道路改良事業（地域住宅支援）										
事業目的						事業概要・効果						
狭あい道路の拡幅を地域の要望等により緊急性や必要性などを考慮して、社会資本整備総合交付金の地域住宅支援事業を活用し、計画的に整備を図る。						狭あい道路整備は、緊急車両の進入が可能となり、また、地域住民の日常生活や地域振興に大きく貢献する役割を果たす。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 7年度 実績	令和 8年度 予定
小島中村 1 号線用地補償及び道路改良工事	小島中村 1 号線道路改良工事
令和 9年度 予定	令和10年度 予定
令和11年度 予定	令和12年度 予定

指 標 名						
算 式						単位
年 度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						
指 標 名						
算 式						単位
年 度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						
指 標 名						
算 式						単位
年 度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 7年度 決 算	令和 8年度 予 算
事業費		9,279	19,993
特 定 財 源	国庫支出金	4,638	9,991
	都道府県支出金	0	0
	地方債	4,200	8,900
	その他	0	0
一般財源		441	1,102
人員数 (人)	正規職員	0.9	0.9
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人 員 コスト	正規職員	6,482.7	6,482.7
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	6,482.7	6,482.7
市民一人当たりの経費		0.3	0.5
総額		15,761.7	26,475.7

(単位：千円)

令和 7年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	9,279	用地購入費649 立木補償費8,630

(単位：千円)

令和 8年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	19,993	道路改良工事19,993
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	0	

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	高い
評価コメント	緊急車両の通行が困難な生活道路の拡幅については要望が多く、未舗装による苦情からの維持管理の手間も多く生じており事業必要性は高い。	
有効性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	有効
評価コメント	着実かつ計画的に拡幅事業を進捗している。	
効率性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	変わらない
評価コメント	現地状況に即し可能な限り小規模な後方選定による改良を実施している。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

狹隘道路の着実な解消のため、用地取得及び拡幅工事を実施した。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
財政状況を踏まえ、優先順位等考慮しながら狹隘道路の着実な解消等の事業を進めることに務めた。	

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
交付金を活用して狹隘道路の解消に向け計画的に整備を行う。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 8 年度 行政評価事業別シート

実計対象	☐	評価対象	☒	新規	☐	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	富澤一明
全体計画					経費区分	部局長裁量枠		内線		3518	
事務事業名	4217 河川管理事業										
所 属	200100 まちづくり推進部・道路河川課										
施 策	05022200 道路整備や治水対策の推進										
予算科目	会計	01 一般会計									
	科目	080301 土木費・河川費・河川総務費									
	事業	020000 河川管理事業									
事業目的						事業概要・効果					
災害・水害に強いまちづくりを推進する。						河川管理施設の維持管理に努めると共に、河川改修事業の促進に向け組織する関係市町村と共に国県へ要望し、災害・水害に強いまちにする。					

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 7年度 実績	令和 8年度 予定
各種団体へ負担金・補助金支出 豊丘ダム周辺環境整備委託 大日向電動ゲート通信費	各種団体へ負担金・補助金支出 豊丘ダム周辺環境整備委託 大日向電動ゲート通信費
令和 9年度 予定	令和10年度 予定
令和11年度 予定	令和12年度 予定

指 標 名	無し					
算 式						単位
年 度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						
指 標 名						
算 式						単位
年 度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						
指 標 名						
算 式						単位
年 度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 7年度 決 算	令和 8年度 予 算
事業費		1,707	1,695
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		1,707	1,695
人員数 (人)	正規職員	0.5	0.5
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人 員 コスト	正規職員	3,601.5	3,601.5
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	3,601.5	3,601.5
市民一人当たりの経費		0.1	0.1
総額		5,308.5	5,296.5

(単位：千円)

令和 7年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	760	その他委託料760
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	928	負担金508、補助金420
その他	19	通信運搬費19

(単位：千円)

令和 8年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	760	その他委託料760
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	905	負担金485、補助金420
その他	30	通信運搬費30

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	高い
評価コメント	災害・水害に強いまちづくりを推進した。	
有効性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	有効
評価コメント	河川管理施設の維持管理に努めると共に、河川改修事業の促進に向け組織する関係市町村と共に国県へ要望し、災害・水害に強いまちにした。	
効率性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	変わらない
評価コメント	特になし	

振り返り（決算年度の取組み課題）

特になし

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
河川管理施設の維持管理に努め、治水対策等の推進のため近隣市町村と共に国や県に対して要望活動を実施するなどに努めた。	

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
災害を未然に防ぐためにも河川の適切な維持管理が重要である。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 8 年度 行政評価事業別シート

実計対象		■	評価対象	■	新規	□	完了事業	□	ゼロ予算事業	□	担当者	山際健太
全体計画						経費区分	実施計画事業費		内線		3518	
事務事業名		8575 街路整備事業										
所 属		200100 まちづくり推進部・道路河川課										
施 策		05022200 道路整備や治水対策の推進										
予算 科目	会計	01 一般会計										
	科目	080402 土木費・都市計画費・街路事業費										
	事業	010000 街路整備事業										
事業目的						事業概要・効果						
都市計画道路3・5・6号八町線の北原工区について事業実施をする。						八町線の整備により都市防災機能の充足と、市街地における交通混雑の緩和及び交通網の強化や通学路の安全性向上が図られる。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 7年度 実績	令和 8年度 予定
八町線（北原工区）用地・補償費	
令和 9年度 予定	令和10年度 予定
令和11年度 予定	令和12年度 予定

指標名						
算式						
年度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						
年度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						
年度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 7年度 決 算	令和 8年度 予 算
事業費		113,075	140,040
特 定 財 源	国庫支出金	62,188	77,000
	都道府県支出金	0	0
	地方債	45,700	56,700
	その他	0	0
一般財源		5,187	6,340
人員数 (人)	正規職員	0.6	0.6
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人 員 コスト	正規職員	4,321.8	4,321.8
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	4,321.8	4,321.8
市民一人当たりの経費		2.2	2.8
総額		117,396.8	144,361.8

(単位：千円)

令和 7年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	2,640	測量・設計業務委託2,640
14節 工事請負費	1,773	道路改良工事1,773
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	108,662	用地購入費13,590 立木補償95,072

(単位：千円)

令和 8年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	2,010	測量・設計業務委託2,010
14節 工事請負費	37,810	道路改良工事37,810
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	100,220	用地購入費10,210 立木補償90,010

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	必要不可欠
評価コメント	都市計画道路の整備はまちづくりの観点から必要不可欠な施策であるため。	
有効性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	有効
評価コメント	環状線となる幹線道路の整備が計画的に進捗しているため。	
効率性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	変わらない
評価コメント	用地補償内容の見直しなどによりコスト縮減に取り組んでいる。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

環状線となる都市計画道路八町線の目標年度の整備完了に向け事業を進捗した。

ACTION

1次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
都市計画道路の整備完了に向けて事業の推進に務めた。	
。	

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
早期開通を目指して着実に進める。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 8 年度 行政評価事業別シート

実計対象		☐	評価対象	☒	新規	☐	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	富澤一明
全体計画						経費区分	部局長裁量枠			内線	3518	
事務事業名		4218 都市下水路維持管理事業										
所 属		200100 まちづくり推進部・道路河川課										
施 策		05022300 安心して快適な住環境の促進										
予 算		01 一般会計										
科 目		080401 土木費・都市計画費・都市計画総務費										
事 業		060000 都市下水路維持管理事業										
事業目的						事業概要・効果						
都市防災施設である都市下水路の維持管理を適切に実施する。						都市下水路の適正な維持管理を実施することにより、快適に暮らせる市民生活を提供する。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 7年度 実績	令和 8年度 予定
中央都市下水路浚渫工事	中央都市下水路浚渫工事
令和 9年度 予定	令和10年度 予定
令和11年度 予定	令和12年度 予定

指標名						
算式						単位
年度	令和 8年度		令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	令和 8年度		令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	令和 8年度		令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 7年度 決 算	令和 8年度 予 算
事業費		992	1,402
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		992	1,402
人員数 (人)	正規職員	0.2	0.2
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人 員 コスト	正規職員	1,440.6	1,440.6
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	1,440.6	1,440.6
市民一人当たりの経費		0.0	0.1
総額		2,432.6	2,842.6

(単位：千円)

令和 7年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	990	中央都市下水路浚渫工事990
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	2	保険料2

(単位：千円)

令和 8年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	1,400	中央都市下水路浚渫工事 南部都市下水路浚渫1,400
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	2	保険料2

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	高い
評価コメント	都市防災施設である都市下水路の維持管理を適切に実施した。	
有効性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	有効
評価コメント	都市下水路の適正な維持管理を実施することにより、快適に暮らせる市民生活を提供した。	
効率性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	やや向上
評価コメント	特になし	

振り返り（決算年度の取組み課題）

特になし

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
都市防災施設である都市下水路の維持管理を適切に実施した。	

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
都市防災のために適正な維持管理が必要である。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 8 年度 行政評価事業別シート

実計対象		☐	評価対象	☒	新規	☐	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	浅野 善史
全体計画					経費区分	部局長裁量枠			内線	3523		
事務事業名		4241 市営住宅管理事業										
所 属		200200 まちづくり推進部・まちづくり課										
施 策		05022300 安心して快適な住環境の促進										
予算 科目	会計	01 一般会計										
	科目	080501 土木費・住宅費・住宅管理費										
	事業	020000 市営住宅管理事業										
事業目的						事業概要・効果						
市営住宅の維持管理						- 住宅に困窮する低所得者に対して低廉な家賃で住宅を賃貸し、市民生活の安全と社会福祉の増進を図るため、市営住宅の維持管理を行う。 【ヒア補足】 ●火災報知器の交換はR5で一旦完了。10年周期。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 7年度 実績	令和 8年度 予定
- 長野県住宅供給公社へ管理業務委託 - 明渡し20戸、募集戸数14戸、申込者数46人 - 修繕件数160件 - 家賃等滞納者への訪問徴収の実施 - 条例に基づく住宅の明渡し請求 1件	- 長野県住宅供給公社へ管理業務委託 - 明渡し20戸、募集戸数15戸、申込者数50人 - 修繕件数175件 - 家賃等滞納者への訪問徴収の実施
令和 9年度 予定	令和10年度 予定
- 長野県住宅供給公社へ管理業務委託 - 明渡し20戸、募集戸数15戸、申込者数50人 - 修繕件数175件 - 家賃等滞納者への訪問徴収の実施	- 長野県住宅供給公社へ管理業務委託 - 明渡し20戸、募集戸数15戸、申込者数50人 - 修繕件数175件 - 家賃等滞納者への訪問徴収の実施
令和11年度 予定	令和12年度 予定
- 長野県住宅供給公社へ管理業務委託 - 明渡し20戸、募集戸数15戸、申込者数50人 - 修繕件数175件 - 家賃等滞納者への訪問徴収の実施	- 長野県住宅供給公社へ管理業務委託 - 明渡し20戸、募集戸数15戸、申込者数50人 - 修繕件数175件 - 家賃等滞納者への訪問徴収の実施

指標名	無し					
算式						単位
年度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 7年度 決 算	令和 8年度 予 算
事業費		48,957	52,083
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	48,676	52,083
一般財源		281	0
人員数 (人)	正規職員	0.4	0.4
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.3	0.3
人 員 コスト	正規職員	2,881.2	2,881.2
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	705.6	705.6
	計	3,586.8	3,586.8
市民一人当たりの経費		1.0	1.1
総額		52,543.8	55,669.8

(単位：千円)

令和 7年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	523	光熱水費(電気料)474、(水道料)49
12節 委託費	47,200	電算委託料288、施設管理委託料46,174、保守点検委託料155、指定管理者委託料583
14節 工事請負費	280	工事請負費280
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	954	報酬260、旅費3、役務費140、使用料及び賃借料527、償還金利子及び割引料24

(単位：千円)

令和 8年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	522	印刷製本費4、光熱水費（電気料）457、（水道料）61
12節 委託費	49,689	電算委託料370、施設管理委託料48,308、保守点検委託料155、その他委託料240、指定管理者委託料616
14節 工事請負費	800	工事請負費800
18節 負担金補助及び交付金	40	負担金40
その他	1,032	報酬269、旅費34、役務費200、使用料及び賃借料529

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	高い
評価コメント	住宅に困窮している者に対して、低廉な家賃で住宅を提供している。	
有効性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	普通
評価コメント	住宅に困窮している者の他、災害により被災した者や犯罪被害者等、緊急に住宅を確保する必要がある者に対し、長野県住宅供給公社と協議のうえ対処している。	
効率性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	やや悪化
評価コメント	入居募集が可能な住宅の戸数と修繕が必要な空き住宅の戸数を比較する等し、維持管理費の効率的な運用に努めている。一方、入居者の収入状況の変化（減少）等から、住宅使用料の滞納が増加し収納率が低下した。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

公営住宅等長寿命化計画に基づき、市営住宅の維持管理、リフォーム事業、用途廃止等を進めていく必要がある。家賃等滞納者に対して、訪問徴収等を継続して行うとともに、悪質な滞納者については裁判所への申立て等を検討していく必要がある。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
住宅供給公社と連携して市営住宅の維持管理に努めた。住宅困窮者に対する社会福祉の増進を図るため、市営住宅の維持管理を適切に行う必要がある。	

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
住宅に困窮している者、災害により被災した者、犯罪被害者等に市営住宅を提供する必要がある。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 8 年度 行政評価事業別シート

実計対象		☐	評価対象	☒	新規	☐	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	近藤 洋輔
全体計画		令和 8年度		～	令和12年度	経費区分		－		内線		3526
事務事業名		4243 住宅・建築物耐震改修事業										
所 属		200200 まちづくり推進部・まちづくり課										
施 策		05022300 安心して快適な住環境の促進										
予 算		会 計		01 一般会計								
科 目		科目		080501 土木費・住宅費・住宅管理費								
事業		事業		030000 住宅・建築物耐震改修事業								
事業目的						事業概要・効果						
地震災害から市民の生命、財産を守るため、耐震診断と補強を促進し向上を図る。						地震に強いまちづくりを目指し、長野県「住宅・建築物耐震改修促進事業」を受け、「須坂市耐震改修促進計画」に基づき、昭和56年5月31日以前に建築工事に着手した一戸建の在来工法の木造住宅の所有者に耐震診断、耐震補強工事補助を行う。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 7年度 実績	令和 8年度 予定
①耐震診断 住宅30戸 ②耐震改修工事補助 住宅1戸 避難施設（地区公会堂）1棟 ③ブロック塀改修補助 3件 ④耐震促進計画の見直し	①耐震診断 住宅20戸 ②耐震改修工事補助 住宅3戸 ③ブロック塀改修補助 10件
令和 9年度 予定	令和10年度 予定
令和11年度 予定	令和12年度 予定

指 標 名 住宅の耐震改修工事への補助件数						
算 式						単位 件
年 度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目 標 値	目 標	64				
	実績					
指標選定の理由 実績により設定						
最終年度 実施計画による 目標の根拠						
指 標 名						
算 式						単位
年 度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目 標 値	目 標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						
指 標 名						
算 式						単位
年 度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目 標 値	目 標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 7年度 決 算	令和 8年度 予 算
事業費		10,015	5,813
特 定 財 源	国庫支出金	4,992	2,880
	都道府県支出金	2,435	1,190
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		2,588	1,743
人員数 (人)	正規職員	1.0	1.0
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人 員 コスト	正規職員	7,203.0	7,203.0
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	7,203.0	7,203.0
市民一人当たりの経費		0.3	0.2
総額		17,218.0	13,016.0

(単位：千円)

令和 7年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	2,640	住宅耐震診断委託料88×30件
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	7,345	住宅(×1件)・避難施設(1件)耐震改修工事補助金 7,100 ブロック塀(×3件)改修補助金 245
その他	30	

(単位：千円)

令和 8年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	1,760	住宅耐震診断委託料88×20件
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	4,000	住宅(×3件)・避難施設耐震改修工事補助金 3,000 ブロック塀(×3件)改修補助金 1,000
その他	53	普通旅費4、郵便料49

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果(施策の目指す理想)に結びついているか	高い
評価コメント	・能登半島地震を契機と近年の頻発する地震に対する地震の住宅への安全性への相談が多数寄せられた。 ・県の加速化事業による上乗せ補助の周知・継続により、耐震改修工事への促進につながった。 ・耐震改修は、経済的にも非常に多くの負担が生じるため、市が主体となって必要性の周知や補助制度の活用	
有効性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	有効
評価コメント	・限られた財源であるが、耐震診断から耐震改修へつながっている。 ・耐震改修率向上を図るための必要な耐震診断を促進するために、委託事業者との診断件数の拡大調整を図った。	
効率性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	やや向上
評価コメント	・工事費軽減を目指すため、相談・情報提供をしている。 ・過去の簡易診断結果を基にDMを送付し、耐震診断の促進を行っている。 ・各イベントにおいて、展示ブースを設置し、必要性の周知や補助制度の活用を促進を行っている。	

振り返り(決算年度の取組み課題)

・改めて地震の住宅への安全性への意識向上を促進するように、広報・地域を決めたDMを行った結果、耐震診断や耐震改修への相談が増加している。 ・耐震改修率向上を目指す上で、自身の所有する住宅の安全性の認識を促進するため、耐震診断件数を増やしていくことが必要と考える。 ・少子高齢化や世界情勢の不安定化による資材不足や物価高騰等により経済的負担が課題と考えられる。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
耐震化に対する啓発活動、意識向上を図った。地震災害から市民の生命と財産を守るため、耐震診断と耐震改修補強工事を促進する必要がある。	

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
安全・安心で生活するために耐震診断と耐震改修補強工事を推進する。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 8 年度 行政評価事業別シート

実計対象		☐	評価対象	☒	新規	☐	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	浅野 善史
全体計画					経費区分	部局長裁量枠			内線	3523		
事務事業名		13618 空家対策事業										
所 属		200200 まちづくり推進部・まちづくり課										
施 策		05022300 安心して快適な住環境の促進										
予算 科目	会計	01 一般会計										
	科目	080501 土木費・住宅費・住宅管理費										
	事業	040000 空家対策事業										
事業目的						事業概要・効果						
空家等対策の推進に関する特別措置法の規定に基づき 空家等対策を推進することで、市内に存在する空家の 活用を促進し、地域コミュニティの活性化を図る。						空家等に関する対策の実施のための協議会を開催し、 空家等対策計画に沿った空家対策を実施する。 （空家等対策計画の事業） 特定空家、管理不全空家等の認定及び指導等、行政（ 略式）代執行の実施、空き家相談会の開催 等						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 7年度 実績	令和 8年度 予定
須坂市空家等対策協議会の開催 1回 相続財産清算人選任の申立て 1件 空き家等相談会の実施 2回 空家等改修補助 20件 老朽危険空き家解体等補助 3件	2回の須坂市空家等対策協議会を開催予定 空家等対策計画に基づく空家対策の実施 空家等改修補助 10件 老朽危険空き家解体等補助 2件 空き家等実態調査の実施
令和 9年度 予定	令和10年度 予定
2回の須坂市空家等対策協議会を開催予定 空家等対策計画に基づく空家対策の実施 空家等改修補助 10件 老朽危険空き家解体等補助 2件 空家等対策計画の見直し	2回の須坂市空家等対策協議会を開催予定 空家等対策計画に基づく空家対策の実施 空家等改修補助 10件 老朽危険空き家解体等補助 2件
令和11年度 予定	令和12年度 予定
2回の須坂市空家等対策協議会を開催予定 空家等対策計画に基づく空家対策の実施 空家等改修補助 10件 老朽危険空き家解体等補助 2件	2回の須坂市空家等対策協議会を開催予定 空家等対策計画に基づく空家対策の実施 空家等改修補助 10件 老朽危険空き家解体等補助 2件

指標名	無し					
算式						単位
年度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 7年度 決 算	令和 8年度 予 算
事業費		21,341	30,837
特 定 財 源	国庫支出金	4,412	7,400
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		16,929	23,437
人員数 (人)	正規職員	0.9	0.9
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.6	0.6
人 員 コスト	正規職員	6,482.7	6,482.7
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	1,411.2	1,411.2
	計	7,893.9	7,893.9
市民一人当たりの経費		0.6	0.7
総額		29,234.9	38,730.9

(単位：千円)

令和 7年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	45	謝礼45
10節 需用費	0	
12節 委託費	3,663	空き家バンク事業業務委託3,663
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	7,636	空家等改修補助金7,636
その他	9,997	報酬2,364、職員手当等854、共済費537、旅費34、役務費6,208

(単位：千円)

令和 8年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	39	謝礼39
10節 需用費	0	
12節 委託費	12,700	特定空家等管理業務委託料200、空き家バンク事業業務委託料3,700、空家等実態調査業務委託料8,800
14節 工事請負費	800	空家応急修繕工事800
18節 負担金補助及び交付金	5,880	地域おこし協力隊活動負担金840、会議等出席負担金40、空家等対策補助金5,000
その他	11,418	報酬5,035、職員手当等553、共済費910、旅費32、役務費4,228、使用料及び賃借料660

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	高い
評価コメント	空き家等の発生の抑制、活用の拡大、適切な管理の確保及び除却等の促進に係る取り組みを推進する必要がある。	
有効性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	有効
評価コメント	空き家相談会の開催や空き家に係る補助金交付事業により、空き家の活用及び除却に繋がっている。	
効率性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	やや向上
評価コメント	国の空き家対策総合支援事業補助金を活用する等して、財源確保に努めた。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

空き家の所有者等に空き家の活用を促すため、広報等での空き家問題の周知や相談会を開催する等して、空き家の掘り起こしを図る必要がある。

空き家の活用等に取り組む民間団体等と連携して、空き家、空き店舗の活用を促進していく必要がある。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
空き家相談会の実施や補助事業により空き家対策を推進した。空き家の掘り起こしや活用促進とともに危険空き家対策も必要である。	

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
民間団体と連携して取り組む必要がある。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 8 年度 行政評価事業別シート

実計対象		☐	評価対象	☒	新規	☐	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	富澤一明
全体計画					経費区分	部局長裁量枠			内線	3518		
事務事業名		4223 住宅防災対策事業										
所 属		200100 まちづくり推進部・道路河川課										
施 策		05022300 安心して快適な住環境の促進										
予算 科目	会計	01 一般会計										
	科目	080501 土木費・住宅費・住宅管理費										
	事業	050000 住宅防災対策事業										
事業目的						事業概要・効果						
排水ポンプの運転及び水門操作により、北相之島団地を降雨による浸水から防ぎ、安全・安心して生活できる環境を確保する。						日常の機器の保守点検及び現場の確認と降雨時には北相之島町区民と密に連携をとりながら、排水ポンプの運転及び水門操作により浸水を防ぐ。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 7年度 実績	令和 8年度 予定
北相之島団地水防壁に係る排水施設の維持管理のため、5月～11月の間定期点検を行う。	北相之島団地水防壁に係る排水施設の維持管理のため、5月～11月の間定期点検を行う。
令和 9年度 予定	令和10年度 予定
令和11年度 予定	令和12年度 予定

指 標 名	無し					
算 式						単位
年 度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						
指 標 名						
算 式						単位
年 度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						
指 標 名						
算 式						単位
年 度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 7年度 決 算	令和 8年度 予 算
事業費		610	648
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		610	648
人員数 (人)	正規職員	0.1	0.2
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人 員 コスト	正規職員	720.3	1,440.6
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	720.3	1,440.6
市民一人当たりの経費		0.0	0.0
総額		1,330.3	2,088.6

(単位：千円)

令和 7年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	357	消耗品費0、燃料費0、光熱水費310
12節 委託費	253	施設管理委託業務費253
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	0	

(単位：千円)

令和 8年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	388	燃料費8、光熱水費380
12節 委託費	260	施設管理委託業務費260
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	0	

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	高い
評価コメント	排水ポンプの運転及び水門操作により、北相之島団地を降雨による浸水から防ぎ、安全・安心して生活できる環境を確保した。	
有効性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	有効
評価コメント	北相之島団地水防壁に係る排水施設の維持管理のため、5月～11月の間定期点検を行った。	
効率性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	変わらない
評価コメント	特になし	

振り返り（決算年度の取組み課題）

特になし

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
日常の機器の保守点検及び現場の確認と降雨時には北相之島町区民と密に連携し、排水ポンプの運転及び水門操作を実施して災害時の対応に備えた。	

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
浸水防止のため適正な維持管理が必要である。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 8 年度 行政評価事業別シート

実計対象	■	評価対象	■	新規	□	完了事業	□	ゼロ予算事業	□	担当者	浅野 善史
全体計画	令和 8年度		～	令和12年度	経費区分	実施計画事業費		内線		3523	
事務事業名	11720 市営住宅長寿命化事業										
所 属	200200 まちづくり推進部・まちづくり課										
施 策	05022300 安心して快適な住環境の促進										
予算科目	会計	01 一般会計									
	科目	080598 土木費・住宅費・住宅建設費									
	事業	980000 市営住宅長寿命化事業									
事業目的						事業概要・効果					
・住宅の長寿命化を図る ・快適な住環境の整備						・長寿命化計画に基づく住戸改善事業（建替え及びリフォーム工事）により、居住環境の整備を図る。 ・老朽化している給水、給湯設備の改善や照明器具のLED化等により、快適で衛生的な居住環境の整備を図る。 ・外壁及び屋根の改修工事にあわせて、住宅の省エネ化を図る。					

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 7年度 実績	令和 8年度 予定
公営住宅等長寿命化計画に基づく市営住宅改修計画の検討	公営住宅等長寿命化計画に基づく市営住宅改修計画の検討
令和 9年度 予定	令和10年度 予定
公営住宅等長寿命化計画に基づく市営住宅改修計画の検討	公営住宅等長寿命化計画に基づく市営住宅改修計画の検討
令和11年度 予定	令和12年度 予定
公営住宅等長寿命化計画に基づく市営住宅改修計画の検討	公営住宅等長寿命化計画に基づく市営住宅改修計画の検討

指標名	無し					
算式						単位
年度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 7年度 決 算	令和 8年度 予 算
事業費		0	0
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		0	0
人員数 (人)	正規職員	0.3	0.2
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人 員 コスト	正規職員	2,160.9	1,440.6
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	2,160.9	1,440.6
市民一人当たりの経費		0.0	0.0
総額		2,160.9	1,440.6

(単位：千円)

令和 7年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	0	

(単位：千円)

令和 8年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	0	

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	高い
評価コメント	事業未実施のためコメントなし。	
有効性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	普通
評価コメント	事業未実施のためコメントなし。	
効率性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	変わらない
評価コメント	事業未実施のためコメントなし。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

事業未実施のためコメントなし。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
-----------	------------

総合評価コメント

事業未実施のためコメントなし。

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
-----------	------------

2次評価コメント

2025年度は財政健全化実行宣言により先送りとなったが、長寿命化計画に沿って市営住宅の快適な住環境の整備が必要である。

外部評価

次年度以降の方向性	
-----------	--

外部評価コメント

--

令和 8 年度 行政評価事業別シート

実計対象		☐	評価対象	☒	新規	☐	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	宮崎和哉
全体計画					経費区分	部局長裁量枠			内線	3522		
事務事業名		18178 公共交通対策事業										
所 属		200200 まちづくり推進部・まちづくり課										
施 策		05022400 公共交通の確保										
予 算		会 計		01 一般会計								
科 目		科目		080406 土木費・都市計画費・公共交通対策費								
事業		事業		010000 公共交通対策事業								
事業目的						事業概要・効果						
持続可能な社会インフラとしての公共交通を確保する ①須坂市地域公共交通会議が運営する「すざか市民バス」・「すざか乗合タクシー」の運行等を支援。 ②屋代線代替バス運行等事業を支援。 ③長野電鉄が実施する施設整備事業を支援。						・タクシー、バス、鉄道などの交通事業者等に対し、事業支援を行うことにより、公共交通の確保を行う。 また、市民に対し広報などの情報発信を通じて、みんなで利用して支えることの周知を図り、持続可能な公共交通を目指す。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 7年度 実績	令和 8年度 予定
すざか市民バス・乗合タクシーの運行 屋代線代替バス運行事業補助金 長野電鉄の安全設備整備事業へ補助 免許証自主返納者へバスICカードを1枚贈呈 須坂市地域公共交通計画に掲げる施策の実施	すざか市民バス・乗合タクシーの運行 屋代線代替バス運行事業補助金 長野電鉄の安全設備整備事業へ補助 免許証自主返納者へバスICカードを1枚贈呈 須坂市地域公共交通計画に掲げる施策の実施
令和 9年度 予定	令和10年度 予定
すざか市民バス・乗合タクシーの運行 屋代線代替バス運行事業補助金 長野電鉄の安全設備整備事業へ補助 免許証自主返納者へバスICカードを1枚贈呈 須坂市地域公共交通計画に掲げる施策の実施	
令和11年度 予定	令和12年度 予定

指標名	長野電鉄須坂駅日平均利用者数				
算式	調査値				
年度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
目標値	目標				
	実績				4,882
指標選定の理由	公共交通を利用する者を維持することで、持続可能な公共交通の確保に資することとなるため				
最終年度目標の根拠	人口が減少する中でも現状の利用者数（4,882人／日平均）の維持を目標に設定				
指標名	すざか市民バス・すざか乗合タクシー利用者数				
算式	調査値				
年度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
目標値	目標				
	実績				90,419
指標選定の理由	公共交通を利用する者を維持することで、持続可能な公共交通の確保に資することとなるため				
最終年度目標の根拠	計画に基づく利便性の向上と各種広報活動を行い、人口が減少する中でも現状の利用者数（90,419人／年）の維持を目標に設定				
指標名					
算式					
年度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					

事業費

(単位：千円)

		令和 7年度 決 算	令和 8年度 予 算
事業費		162,974	165,048
特 定 財 源	国庫支出金	2,587	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		160,387	165,048
人員数 (人)	正規職員	2.0	2.0
	会計年度（フル）	0.0	0.0
	会計年度（パート）	0.0	0.0
人 員 コスト	正規職員	14,406.0	14,406.0
	会計年度（フル）	0.0	0.0
	会計年度（パート）	0.0	0.0
	計	14,406.0	14,406.0
市民一人当たりの経費		3.4	3.4
総額		177,380.0	179,454.0

(単位：千円)

令和 7年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	462	公共交通会議委員・アドバイザー謝礼99、運転免許自主返納促進事業363
10節 需用費	44	事務用品等44
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	162,374	須坂市地域公共交通会議への負担金111,920 屋代線代替バス6,793、長野電鉄への補助金38,108、その他5,553
その他	94	アドバイザー旅費68、その他26

(単位：千円)

令和 8年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	606	公共交通会議委員・アドバイザー謝礼246、運転免許証自主返納促進事業360
10節 需用費	83	事務用品等42、燃料費41
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	164,083	須坂市地域公共交通会議への負担金116,459 屋代線代替バス8,441、長野電鉄への補助金32,355、その他6,828
その他	276	アドバイザー旅費135、車検費用等117、その他24

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	必要不可欠
評価コメント	市民や来訪者が日常生活をする上での移動を確保するために必要不可欠な事業である。地域公共交通法に基づくすざか市民バス・すざか乗合タクシー等の運行や、長野電鉄長野線の運行維持を図るため、国・県の補助制度を活用しながら、各公共交通機関の運行を支援している。	
有効性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	有効
評価コメント	人口減少や物価高、公共交通を担う人材不足などにより、公共交通を取り巻く利用環境が大変厳しい状況が続いているが、持続可能な須坂市の公共交通を守るため、県や長野地域の他市町村とも連携をしながら様々な利用促進事業を実施し、利便性の向上を図ることができた。	
効率性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	やや向上
評価コメント	「須坂市地域公共交通計画」に基づくすざか市民バスルートの一部再編等の具体的かつ実現可能な施策を着実に実施したことにより、公共交通の利便性向上が図られ、利用者の維持・増加による運行収入の確保が期待できる。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

引き続き須坂市地域公共交通計画に基づく利用促進事業など各種具体的施策を実施するとともに、具体的施策の主要部分であるすざか市民バスの一部再編を実施することができた。次年度は再編の効果検証を実施し、検証データに基づいたより一層の利便増進策を着実に実行できるよう取り組む必要がある。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
市民バスのルート見直しを実施した。公共交通の利用促進を図り、維持していくことは重要である。	

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
持続可能な社会インフラとして公共交通を確保することが重要。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	